



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社ジェイエスエス  
 コード番号 6074 URL <http://www.jss-group.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤木 孝夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 田原 富夫  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 06-6449-6121

平成29年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,514	5.8	567	27.1	538	19.8	341	19.6
28年3月期	8,047	4.6	446	22.4	449	31.9	285	75.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	84.82		16.2	9.6	6.7
28年3月期	70.91		15.6	8.5	5.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,938	2,265	38.2	562.85
28年3月期	5,260	1,959	37.2	486.78

(参考) 自己資本 29年3月期 2,265百万円 28年3月期 1,959百万円

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	671	764	181	375
28年3月期	506	121	447	286

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		7.50		7.50	15.00	30	10.6	1.7
29年3月期		10.00		10.00	20.00	40	11.8	1.9
30年3月期(予想)		6.25		6.25	12.50		13.9	

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年3月期及び平成29年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,411	5.4	214	7.4	207	2.0	125	1.8	31.09
通期	8,754	2.8	577	1.8	570	5.9	362	6.2	90.09

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の期中平均株式数(自己株式を除く)により算定しております。

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	4,026,056 株	28年3月期	4,026,056 株
期末自己株式数	29年3月期	352 株	28年3月期	282 株
期中平均株式数	29年3月期	4,025,706 株	28年3月期	4,025,884 株

(注)当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

決算短信は監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不安定な要素を含んであります。実際の数値等は業績の変化により、上記予想数値を異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

(2)当社は、平成29年5月12日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(重要な会計方針) .....	14
(表示方法の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(貸借対照表関係) .....	16
(損益計算書関係) .....	17
(株主資本等変動計算書関係) .....	19
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(リース取引関係) .....	21
(金融商品関係) .....	22
(有価証券関係) .....	26
(デリバティブ取引関係) .....	27
(ストック・オプション等関係) .....	27
(持分法損益等) .....	28
(企業結合等関係) .....	28
(資産除去債務関係) .....	28
(賃貸等不動産関係) .....	29
(セグメント情報等) .....	29
(関連当事者情報) .....	31
(1株当たり情報) .....	31
(重要な後発事象) .....	31

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、政府や日銀の経済・金融政策を背景に緩やか回復基調となりましたが、個人消費は概ね横ばいの状態が続きました。また、中国経済の減速、英国のEU離脱、米国のトランプ新政権の政策など、不確実性が高まり、先行きに不透明さが高まっております。

この様な状況のもと、当社におきましては、様々なイベントを開催し、知名度の向上を図りました。

まず、平成28年5月に大会会員を対象としたグランドマスターズ大会をハワイで開催いたしました。

平成28年8月に行われたリオデジャネイロ・オリンピックでは、競泳の瀬戸大也選手が銅メダルを獲得し、飛込の板橋美波選手は8位に入賞いたしました。

また、平成28年10月には30年ぶりに全社員を全国より集め、当社の創立40周年の歴史を振り返り、祝うとともに、団結力を高める為の研修会を実施いたしました。

平成28年11月には、創立40周年記念式典兼リオデジャネイロ・オリンピック報告会を行いました。

事業所につきましては、平成28年10月にJSSスイミングスクール守山(名古屋市守山区)を新規出店、平成28年11月には受託事業所であったJSSスイミングスクール立石(東京都葛飾区)を直営化した上で、近隣地に新築移転いたしました。

営業活動におきましては、平成28年9月に直営事業所の月会費値上げを実施しました。

結果としましては、多少の退会増が見受けられたものの、直営校の既存店ベースにおいては、大幅な会員減少はなく、増収増益を確保することができ、社員の待遇改善に繋げることができました。

また、スポーツ用品関連の販売におきましても、更に取引先を200社余りまで伸ばし、売上拡大に努めました。

会員数の推移につきましては、平成28年4月に受託契約を終了したJSS御影スイミングスクールおよび平成28年10月に受託契約を終了したJSS茂原スポーツクラブの影響があった為、当事業年度末の会員数は100,178人(前期比1.3%減)となりました。

子供大人別会員内訳では、子供会員数が87,201人(前期比0.0%増)、大会員数が12,977人(前期比9.6%減)となっております。

以上の結果、当事業年度の売上高は8,514百万円(前期比5.8%増)、営業利益は567百万円(前期比27.1%増)、経常利益は538百万円(前期比19.8%増)、当期純利益は341百万円(前期比19.6%増)となりました。

なお、当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりません。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ677百万円増加し、5,938百万円となりました。これは主に、有形固定資産の建物が327百万円、建設仮勘定が221百万円、流動資産の現金及び預金が88百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ371百万円増加し、3,672百万円となりました。これは主に、流動負債の短期借入金が252百万円、前受金が59百万円、未払法人税等が55百万円、固定負債の長期借入金が172百万円それぞれ増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が145百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ306百万円増加し、2,265百万円となりました。これは、当期純利益の計上等により利益剰余金が306百万円増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ、88百万円増加し、当事業年度末は375百万円となりました。当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は671百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益510百万円、減価償却費196百万円によるものであります。また、前事業年度に比べ得られた資金は164百万円増加しておりますが、税引前当期純利益が67百万円、前受金の増減額が42百万円、貸倒引当金の増減額が37百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動に使用した資金は764百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出721百万円、敷金及び保証金の差入による支出31百万円によるものであります。また、前事業年度に比べ使用した資金は643百万円増加しておりますが、主に有形固定資産の取得による支出が686百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により得られた資金は181百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が478百万円、短期借入金の純増減額が252百万円となった一方で、長期借入金の返済による支出450百万円、社債の償還による支出が48百万円、配当金の支払額が35百万円によるものであります。また、前事業年度に比べ得られた資金は629百万円増加しておりますが、主に長期借入れによる収入が378百万円、短期借入金の純増減額が252百万円増加したしたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	30.5	31.7	37.2	38.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.0	28.6	39.3	50.8
債務償還年数 (年)	3.2	4.0	3.0	2.6
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	19.8	19.1	27.1	50.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注3) 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

平成30年3月期の事業所展開につきましては、JSSスイミングスクールちくご（福岡県筑後市）および富山インドアテニススクール（富山県富山市）の新築移転、JSSスイミングスクール砺波（仮称）（富山市砺波市）の新規出店を予定しております。

JSSスイミングスクールちくごにつきましては、初めての試みとして、スクリー式流水プールやスピンノズル式マッサージプール等を備えた、大人にも対応できる施設とし、今後の少子高齢化を見据え、集客を図って行く所存であります。

今後これらのノウハウを蓄積することにより人口密度の低い地域にも出店の可能性が広がるものと考えております。

子供主体の既存店における建替えにつきましては、今後の修繕費やランニングコストの削減、そして、集客力の改善等を見据え、加速するよう進めてまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高8,754百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益577百万円（同1.8%増）、経常利益570百万円（同5.9%増）、当期純利益362百万円（同6.2%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値を異なる結果となる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、売上種類別に事業の内容を記載いたしますと以下のとおりです。

### (スイミングスクール運営収入関連)

当社は、スイミングスクール、テニススクール、フィットネスクラブ等からなる会員制スポーツクラブを運営しておりますが、「水を通じて健康づくりに貢献する」という経営理念に基づき近年、スイミングのみならず健康運動への取り組みも進めております。

当社の強みである指導教本及び水中健康運動教本等の創業以来の指導経験を織り込んだ各種マニュアルや教本に基づく指導プログラムと住宅地中心の事業所展開を図ることで、事業所数を増やしてまいりました。

平成29年3月31日現在で近畿圏を中心として、北は北海道から南は沖縄まで直営事業62箇所、受託事業22箇所を運営しております。

直営事業所については、スイミングスクール59事業所、フィットネスクラブ1事業所、テニススクール2事業所であり、地域マーケットの状況を捉え、年齢、体力、目的にあわせ、当社独自の指導要項に沿ったプログラムとコースを配置しスクールの運営を行っております。

受託事業につきましては、スイミングスクール21事業所、フィットネスクラブ1事業所であり、施設を所有しスイミングスクール、フィットネスクラブを運営する事業者との間で、指導及び監視業務等の業務受託契約を締結しております。業務受託事業所（以下「受託事業所」という。）は、当該業務受託契約に基づき、当社スタッフを各施設に常駐させ、当社独自の指導要項に沿ったプログラムとコースを配置しスクールの運営を行っております。

業務委託企業は、当社に対して委託料（各企業との契約によって多少異なりますが、売上に対して一定料率の金額または一定金額）を支払います。

なお、公共施設の運営の一部を請け負っている事業所があり、当該事業所につきましては、各施設の運営方針により依頼された範囲内の契約に基づき業務を受託しております。

また、当社はスイミングスクール会員に対する課外活動としてスキースクール、キャンプ等の企画課外活動を行っております。

### (商品売上関連)

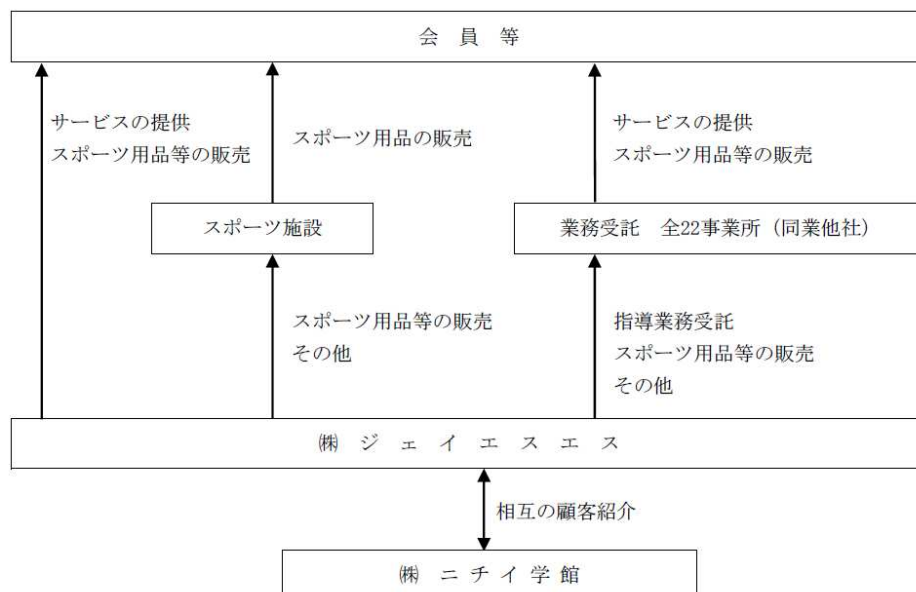
当社は、直営事業所において直接会員等にスポーツ用品等の販売を行うとともに、受託事業所やスポーツ施設に対してもスポーツ用品等の販売を行っております。また、環境面に配慮した省エネタイプのプール室内照明器具やボイラー、濾過機等、機器類の販売も始めております。

### (その他の営業収入関連)

その他事業として、当社所有施設の賃貸等を行っております。

### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討を進めていく方針であります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	286,940	375,289
受取手形	4,876	4,744
売掛金	176,817	162,306
商品	100,820	90,775
前渡金	5,070	6,484
前払費用	45,091	49,104
繰延税金資産	49,895	66,029
その他	11,261	13,687
貸倒引当金	△443	△191
流動資産合計	680,330	768,231
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,341,084	5,817,256
減価償却累計額	△3,434,791	△3,583,196
建物(純額)	※ 1,906,293	※ 2,234,060
構築物	547,244	582,564
減価償却累計額	△442,737	△459,762
構築物(純額)	104,507	122,801
車両運搬具	1,549	1,549
減価償却累計額	△1,505	△1,549
車両運搬具(純額)	44	0
工具、器具及び備品	174,459	181,805
減価償却累計額	△154,465	△157,318
工具、器具及び備品(純額)	19,993	24,487
土地	※ 1,712,686	※ 1,712,686
リース資産	79,353	30,828
減価償却累計額	△66,229	△9,611
リース資産(純額)	13,124	21,217
建設仮勘定	5,351	226,593
有形固定資産合計	3,762,000	4,341,847
無形固定資産		
ソフトウェア	19,839	32,821
電話加入権	9,263	9,027
その他	2,003	1,855
無形固定資産合計	31,106	43,704
投資その他の資産		
投資有価証券	3,100	3,100
出資金	13	13
長期貸付金	30,985	39,580
長期前払費用	1,369	31
繰延税金資産	81,620	83,171
敷金及び保証金	659,837	685,919
その他	10,635	10,635
貸倒引当金	△37	△37,909
投資その他の資産合計	787,524	784,541
固定資産合計	4,580,631	5,170,093
資産合計	5,260,961	5,938,324



(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	145,349	143,022
買掛金	79,228	82,793
短期借入金	※ 74,610	※ 327,000
1年内償還予定の社債	※ 48,500	※ 46,500
1年内返済予定の長期借入金	※ 450,919	※ 305,586
リース債務	6,642	4,407
未払金	202,226	219,101
未払費用	272,172	294,242
未払法人税等	94,870	149,969
未払消費税等	98,734	47,424
前受金	472,185	532,008
預り金	15,951	14,627
賞与引当金	87,596	110,624
その他	41,916	25,179
流動負債合計	2,090,903	2,302,485
固定負債		
社債	※ 59,000	※ 12,500
長期借入金	※ 863,696	※ 1,036,110
リース債務	8,150	18,783
退職給付引当金	170,652	147,733
資産除去債務	87,342	124,092
その他	21,549	30,765
固定負債合計	1,210,391	1,369,986
負債合計	3,301,294	3,672,471
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	330,729	330,729
資本剰余金		
資本準備金	34,035	34,035
その他資本剰余金	91,630	91,630
資本剰余金合計	125,665	125,665
利益剰余金		
利益準備金	6,999	10,522
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,496,386	1,799,083
利益剰余金合計	1,503,386	1,809,605
自己株式	△113	△147
株主資本合計	1,959,667	2,265,852
純資産合計	1,959,667	2,265,852
負債純資産合計	5,260,961	5,938,324

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
スイミングスクール運営収入	7,115,438	7,528,656
商品売上高	833,408	886,582
その他の営業収入	98,825	99,678
売上高合計	8,047,672	8,514,916
売上原価		
スイミングスクール運営原価及びその他売上原価	6,092,601	6,311,503
商品売上原価		
商品期首たな卸高	75,952	100,820
当期商品仕入高	664,163	659,877
合計	740,115	760,697
商品期末たな卸高	100,820	90,775
商品売上原価	※1 639,295	※1 669,922
売上原価合計	6,731,897	6,981,425
売上総利益	1,315,775	1,533,491
販売費及び一般管理費	※2 869,094	※2 965,607
営業利益	446,680	567,884
営業外収益		
受取利息	707	807
受取配当金	159	159
受取保険金	2,974	378
退職給付引当金戻入額	—	8,904
受取補償金	2,949	—
助成金収入	14,395	6,900
祝金受取額	620	2,490
長期預り保証金精算益	4,800	—
その他	1,380	4,008
営業外収益合計	27,985	23,648
営業外費用		
支払利息	17,058	11,865
社債利息	1,219	785
貸倒引当金繰入額	—	37,588
その他	6,738	2,401
営業外費用合計	25,016	52,641
経常利益	449,650	538,891
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 558	※3 1,461
減損損失	※4 5,535	※4 26,639
特別損失合計	6,093	28,100
税引前当期純利益	443,557	510,790
法人税、住民税及び事業税	150,727	187,031
法人税等調整額	7,347	△17,685
法人税等合計	158,074	169,345
当期純利益	285,482	341,444

【売上原価明細書】

スイミングスクール運営原価及びその他売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 給料及び手当		2,313,701	38.0	2,363,901	37.5
2. 賞与		239,887	3.9	261,049	4.1
3. 賞与引当金繰入額		77,261	1.3	97,010	1.5
4. 退職給付費用		55,718	0.9	59,108	0.9
5. 法定福利費		293,271	4.8	319,680	5.1
6. 通勤費		86,642	1.4	82,302	1.3
7. 企画課外費		321,366	5.3	339,338	5.4
8. 広告宣伝費		122,748	2.0	128,901	2.0
9. 支払手数料		82,990	1.4	83,723	1.3
10. 車輛費		422,522	6.9	466,243	7.4
11. 消耗品費		96,515	1.6	111,643	1.8
12. 水道光熱費		438,538	7.2	423,130	6.7
13. 地代家賃		949,573	15.6	980,255	15.5
14. 修繕維持費		188,863	3.1	184,967	2.9
15. 租税公課		52,149	0.9	52,041	0.8
16. 電算費		38,882	0.6	45,297	0.7
17. 減価償却費		193,049	3.2	187,281	3.0
18. その他		118,918	1.9	125,624	2.1
合計		6,092,601	100.0	6,311,503	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	330,729	34,035	91,630	125,665	4,483	1,238,582	1,243,066	△37	1,699,422	
当期変動額										
剰余金の配当						△25,161	△25,161		△25,161	
利益準備金の積立					2,516	△2,516	—		—	
当期純利益						285,482	285,482		285,482	
自己株式の取得								△75	△75	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	2,516	257,804	260,320	△75	260,244	
当期末残高	330,729	34,035	91,630	125,665	6,999	1,496,386	1,503,386	△113	1,959,667	

	純資産合計
当期首残高	1,699,422
当期変動額	
剰余金の配当	△25,161
利益準備金の積立	—
当期純利益	285,482
自己株式の取得	△75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—
当期変動額合計	260,244
当期末残高	1,959,667

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	330,729	34,035	91,630	125,665	6,999	1,496,386	1,503,386	△113	1,959,667	
当期変動額										
剰余金の配当						△35,225	△35,225		△35,225	
利益準備金の積立					3,522	△3,522	—		—	
当期純利益						341,444	341,444		341,444	
自己株式の取得								△33	△33	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	3,522	302,696	306,219	△33	306,185	
当期末残高	330,729	34,035	91,630	125,665	10,522	1,799,083	1,809,605	△147	2,265,852	

	純資産合計
当期首残高	1,959,667
当期変動額	
剰余金の配当	△35,225
利益準備金の積立	—
当期純利益	341,444
自己株式の取得	△33
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—
当期変動額合計	306,185
当期末残高	2,265,852

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	443,557	510,790
減価償却費	202,260	196,040
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△219	37,619
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,185	23,027
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△24,222	△22,918
受取利息及び受取配当金	△866	△966
支払利息	17,058	11,865
社債利息	1,219	785
有形固定資産除却損	558	1,461
減損損失	5,535	26,639
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,948	14,643
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24,867	10,045
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,385	1,237
未払金の増減額 (△は減少)	41,719	10,338
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,923	22,749
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△45,236	△50,158
前受金の増減額 (△は減少)	17,173	59,823
その他	21,533	△16,013
小計	673,901	837,009
利息及び配当金の受取額	866	966
利息の支払額	△18,718	△13,382
法人税等の支払額	△149,109	△152,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	506,940	671,780
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△35,011	△721,826
無形固定資産の取得による支出	△2,110	△21,342
貸付けによる支出	△4,740	—
貸付金の回収による収入	4,088	5,238
敷金及び保証金の差入による支出	△93,781	△31,240
敷金及び保証金の回収による収入	10,243	4,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,310	△764,827

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12	252,390
長期借入れによる収入	100,000	478,000
長期借入金の返済による支出	△452,622	△450,919
社債の償還による支出	△48,500	△48,500
自己株式の取得による支出	△75	△33
配当金の支払額	△25,161	△35,225
その他	△21,538	△14,315
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△447,886</b>	<b>181,396</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△62,257	88,349
現金及び現金同等物の期首残高	349,197	286,940
現金及び現金同等物の期末残高	※ 286,940	※ 375,289

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～34年

構築物 10～30年

工具、器具及び備品 3～12年

(2) 無形固定資産

定額法

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

当社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しておりますが、一部従業員の退職金補填のため平成17年12月31日まで設けていた厚生年金基金制度とそれ以降の確定拠出年金制度との差額を調整したものに關する支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を退職給付引当金に計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の算定にあたっては、簡便法を採用しており、割引率を考慮しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、適用要件を満たすため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

(3) ヘッジ方針

長期借入金の金利変動リスクの回避を目的として、個別契約毎に金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の適用要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。



6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「祝金受取額」は営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,209千円は、「祝金受取額」620千円、「その他」589千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「保険事務手数料」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「保険事務手数料」に表示していた790千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	1,421,778千円	1,302,714千円
土地	1,712,486	1,712,486
計	3,134,265	3,015,201

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	74,610千円	327,000千円
1年内償還予定の社債	48,500	46,500
1年内返済予定の長期借入金	450,919	305,586
社債	59,000	12,500
長期借入金	848,182	768,010
計	1,481,211	1,459,596

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1,856千円	1,514千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度8%、当事業年度8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度92%、当事業年度92%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
旅費及び交通費	58,760千円	63,544千円
支払手数料	62,972	69,190
地代家賃	65,297	68,519
賞与引当金繰入額	10,335	13,613
減価償却費	7,982	7,842
給料及び手当	284,929	295,635
役員報酬	96,000	98,315
法定福利費	70,981	82,154
退職給付費用	10,330	8,739

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	462千円	1,461千円
構築物	75	—
工具、器具及び備品	19	0
計	558	1,461

## ※4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
ちくご事業所 (福岡県筑後市) 他	直営店舗設備	建物
東花園事業所 (大阪府東大阪市) 他	遊休資産	建物及び工具、器具及び備品

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として各事業所単位で、本社等は共用資産として、将来の使用が見込まれない遊休資産については個別にグルーピングをしております。

当事業年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の営業事業所及び遊休資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失5,535千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物5,535千円、その他0千円であります。

なお、営業事業所の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零として評価しております。また、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。建物等については他への転用や売却が困難であることから零として評価しております。

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類
妙法寺事業所 (兵庫県神戸市)	直営店舗設備	建物、構築物他
大州事業所 (広島県広島市) 他	遊休資産	建物及び工具、器具及び備品

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として各事業所単位で、本社等は共用資産として、将来の使用が見込まれない遊休資産については個別にグルーピングをしております。

当事業年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の営業事業所及び遊休資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失26,639千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物25,176千円、その他1,462千円であります。

なお、営業事業所の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零として評価しております。また、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。建物等については他への転用や売却が困難であることから零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当社は、平成29年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、当該注記に記載している事項は、株式分割前を基準としております。

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	2,013	—	—	2,013
合計	2,013	—	—	2,013
自己株式				
普通株式 (注)	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取請求による増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,064	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	15,096	7.5	平成27年9月30日	平成27年12月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	15,096	利益剰余金	7.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	2,013	—	—	2,013
合計	2,013	—	—	2,013
自己株式				
普通株式 (注)	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取請求による増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	15,096	7.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	20,128	10	平成28年9月30日	平成28年12月16日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	20,128	利益剰余金	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	286,940千円	375,289千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	286,940	375,289

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

スイミングスクール事業における運営設備であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については、主にスイミングスクール事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

デリバティブ取引は借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、金利スワップの特例処理の対象となる取引のみに限定する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

- ・売掛金は営業債権であり、長期貸付金は取引先に対する債権であり、また敷金及び保証金は、主に事業所の賃貸借契約による差入預託保証金であります。

上記売掛金、長期貸付金、敷金及び保証金は、顧客等の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、事業本部における各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化等による貸倒懸念の早期把握及びその対応策を図っております。

- ・投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、四半期ごとに発行会社の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

- ・営業債務である支払手形及び未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

また、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。

上記営業債務や社債及び借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、管理本部が月次に資金繰計画を作成・更新し、手元流動性を適正值に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

当該リスクに関しては、信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。また、借入金に係る支払金利は、金利スワップ取引を利用し、変動リスクを抑制しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。



前事業年度 (平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	286,940	286,940	—
(2) 売掛金	176,817		
貸倒引当金 (※1)	△438		
差引	176,379	176,379	—
(3) 長期貸付金 (※2)	35,156		
貸倒引当金 (※1)	△42		
差引	35,113	34,861	△252
(4) 敷金及び保証金	659,837	667,862	8,025
資産計	1,158,270	1,166,043	7,772
(5) 支払手形	145,349	145,349	—
(6) 未払費用	272,172	272,172	—
(7) 長期借入金 (※3)	1,314,615	1,319,309	4,694
(8) 社債 (※4)	107,500	107,098	△401
負債計	1,839,637	1,843,929	4,292

(※1) 売掛金、長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期貸付金には短期貸付金も含んでおります。

(※3) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金も含んでおります。

(※4) 社債には1年内償還予定の社債も含んでおります。

当事業年度 (平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	375,289	375,289	—
(2) 売掛金	162,306		
貸倒引当金 (※1)	△470		
差引	161,836	161,836	—
(3) 長期貸付金 (※2)	44,697		
貸倒引当金 (※1)	△37,630		
差引	7,066	7,838	771
(4) 敷金及び保証金	685,919	690,965	5,045
資産計	1,230,111	1,235,928	5,817
(5) 支払手形	143,022	143,022	—
(6) 未払費用	294,242	294,242	—
(7) 長期借入金 (※3)	1,341,696	1,340,256	△1,439
(8) 社債 (※4)	59,000	58,774	△225
負債計	1,837,960	1,836,295	△1,664

(※1) 売掛金、長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期貸付金には短期貸付金も含んでおります。

(※3) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金も含んでおります。

(※4) 社債には1年内償還予定の社債も含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 敷金及び保証金

契約先毎に償還時期を合理的に見積り、平均残存期間に応じたリスクフリーレートで、償還予定額を割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形、(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

金利スワップの特例処理の対象とされているものは(下記(9)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前事業年度 (平成28年3月31日)

(単位: 千円)

区分	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	3,100

当事業年度 (平成29年3月31日)

(単位: 千円)

区分	当事業年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	3,100

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	286,940	—	—	—
売掛金	176,817	—	—	—
長期貸付金	4,170	16,535	14,449	—
敷金及び保証金	—	34,242	9,000	245,731
合計	467,929	50,778	23,449	245,731

(注) 敷金及び保証金370,863千円については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含めておりません。

当事業年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	375,289	—	—	—
売掛金	162,306	—	—	—
長期貸付金	5,117	21,067	18,512	—
敷金及び保証金	—	16,242	2,000	251,180
合計	542,712	37,310	20,512	251,180

(注) 敷金及び保証金416,496千円については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含めておりません。

(注) 4. 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	48,500	46,500	12,500	—	—	—
長期借入金	450,919	268,058	215,582	181,106	116,990	81,960
合計	499,419	314,558	228,082	181,106	116,990	81,960

当事業年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	46,500	12,500	—	—	—	—
長期借入金	305,586	295,046	260,570	196,454	145,604	138,436
合計	352,086	307,546	260,570	196,454	145,604	138,436

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度 (平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度 (平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度 (平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	311,390	93,650	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度 (平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	93,650	38,700	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 関連会社に関する事項

当社は関連会社を有していません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は開示対象特別目的会社を有していません。

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 関連会社に関する事項

当社は関連会社を有していません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は開示対象特別目的会社を有していません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要な事項はありません。

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

重要な事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

スイミングスクール設備における不動産賃貸借契約及び定期借地契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数を勘案して3年から34年と見積り、その期間に応じた割引率 (0.258%から2.250%) を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	86,023千円	87,342千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	35,323
時の経過による調整額	1,319	1,426
期末残高	87,342	124,092

(賃貸等不動産関係)

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のテナント（土地を含む）及び遊休資産を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は25,259千円であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は25,643千円であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	197,388	192,567
期中増減額	△4,820	△4,334
期末残高	192,567	188,233
期末時価	239,574	239,372

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前事業年度の減少額は減価償却費4,820千円であります。当事業年度の減少額は減価償却費4,334千円であります。

3. 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であり、一部重要性の乏しい不動産については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「スイミングスクール運営事業」の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「スイミングスクール運営事業」の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。



(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	486.78円	562.85円
1株当たり当期純利益金額	70.91円	84.82円

(注) 1. 当社は、平成29年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	285,482	341,444
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	285,482	341,444
期中平均株式数 (千株)	4,025	4,025
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成29年3月8日開催の取締役会に基づき、平成29年4月1日付で株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より一層投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	: 2,013,028株
②今回の分割により増加する株式数	: 2,013,028株
③株式分割後の発行済株式総数	: 4,026,056株
④株式分割後の発行可能株式総数	: 15,600,000株

3. 日程

①基準日公告日 : 平成29年3月16日

- ②基準日                   :   平成29年3月31日  
③効力発生日             :   平成29年4月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して計算しており、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。